



様式第1号 (第5条、第7条関係)

事業者取組計画書

R342 teitaku

令和4年7月31日

鳥取県知事 平井 伸治 様

届出者 住所 広島県広島市南区段原南1丁目3-52

氏名 イオンリテール株式会社
中四国カンパニー支社長
松本 信男



鳥取県地球温暖化対策条例第8条第1項 (第8条第4項、第9条第1項、第9条第3項) の規定により次のとおり提出します。

住所 (主たる事業所の所在地)	広島県広島市南区段原南1丁目3-52				
氏名 (名称及び代表者の氏名)	イオンリテール株式会社 中四国カンパニー支社長 松本 信男				
主たる業種	56 各種商品小売業				
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号に該当する特定事業者 <input checked="" type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第3号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の事業者				
計画期間	令和4年4月 ~ 令和7年3月				
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度 (実績) 令和3 (2021) 年度 (二酸化炭素換算)	目標年度 (計画) 令和6 (2024) 年度 (二酸化炭素換算)	増減率	
	排出量 (1)	12,336.0 t	11,780.5 t	△ 4.5 %	
	目標設定の考え方	省エネ投資と省エネ運営管理強化で毎年1.5%削減を目標として各店舗取り組む。			
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度 (実績)	目標年度 (計画)	増減率
	イオン日吉津店	二酸化炭素換算 延床面積	215.65 t-CO ₂ /千m ²	205.95 t-CO ₂ /千m ²	△ 4.5 %
	イオン鳥取北店	二酸化炭素換算 延床面積	199.94 t-CO ₂ /千m ²	190.94 t-CO ₂ /千m ²	△ 4.5 %
	イオン鳥取店	二酸化炭素換算 延床面積	275.38 t-CO ₂ /千m ²	262.99 t-CO ₂ /千m ²	△ 4.5 %
	イオン津ノ井店	二酸化炭素換算 延床面積	250.24 t-CO ₂ /千m ²	238.98 t-CO ₂ /千m ²	△ 4.5 %
	イオン米子駅前店	二酸化炭素換算 延床面積	397.34 t-CO ₂ /千m ²	379.46 t-CO ₂ /千m ²	△ 4.5 %
	原単位の目標設定の考え方	①省エネ投資の確実な実施による削減 ②省エネ運営管理体制の確立 (省エネチェックリストの活用) ③RE100や太陽光PPAモデルなどの実証実験計画策定			
寄与的取組	取組区分	目標年度 (計画)			
		実数値	二酸化炭素換算の削減量		
	再生可能エネルギーの利用による電力又は熱の供給	(売電量)	kWh		t
		(熱供給量)	GJ		t
	再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)			t
森林保全による二酸化炭素の吸収量を表すものの購入			t		

	電気、ガスその他のエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素の排出削減の量を表すものの購入	(購入量)	t	
	削減量等合計 (2)		0.0 t	
差引排出量 (1) - (2)	基準年度 (実績)			増減率 (計画)
		12,336.0 t	11,780.5 t	△ 4.5 %
推進体制	<p>①弊社は「ISO14001」を取得し、その推進体制に基づき環境負荷の軽減やエネルギー使用削減に取り組んでおります。</p> <p>②ISO推進体制は、各店舗において店長は、ISO推進責任者、人事総務課長がISO推進担当者として、各店舗電気使用量・資材使用量の削減目標を設定しています。各店舗当者は、推進管理を行い、削減目標と実績を見える形で従業員に提示し更なる削減に取り組んでおります。</p> <p>③積極的な省エネ投資を実施 (LED照明、空調、冷ケース中心に計画) してゆきます。</p> <p>④省エネ運営管理体制は、省エネチェックリストを使用して全店日々実施し成果を高めて参ります。</p>			
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	内容	
	2022年度	LED照明入替	米子駅前店売場LED照明を省エネタイプに入替。 鳥取北店売場ダウンライトを省エネLEDへ入替。	
	2022年度	冷ケース入替	津ノ井店古い冷ケースを省エネタイプに入替。	
	2024年度以降	創エネ・再エネへの取組	イオンモール店舗が先行してRE100へ取組を計画 (日吉津、鳥取北) 立案して参ります。	
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	<p>①イオンでは、国内外の植樹活動を1991年から実施して、2020年2月現在植樹合計本数12,121,780本0に達して、今後も活動を継続強化して、緑の多い店舗を地域のお客様と作り緑のあるショッピングセンター作りに取り組んでいきます。2020年6月には、隣県の松江市で1700本の植樹を実施いたしました。</p> <p>②イオンチアーズクラブ (エコクラブ) 活動を通じて環境活動に取り組んで、子供達に環境保全の重要性を教育しております。</p>			
特記事項				

注1 該当する口には、レ印を記入してください。

2 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量をいいます。

3 本計画書は鳥取県内における事業活動について記載してください。

4 主たる業種には、統計法 (平成19年法律第53号) 第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち中分類を記入してください。

5 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。

6 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標 (生産数量、延べ床面積、走行距離等) を記入してください。

7 「特記事項」には、平成2年度 (1990年度) を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達を採用などを記入してください。